

活断層調査成果 地元還元へ

九州大と熊本大などのグループが、今後も地震を起こす恐れがあるとされる布田川断層帯と日奈久断層帯の総合的な調査に着手した。熊大の役割の一つは研究成果の地元還元という。研究グループに加わる熊大減災型社会システム実践教育研究センター長の松田泰治教授らに、研究の意義や地元還元への進め方などについて聞いた。

「被災地の住民の間には、層や地盤の研究や、建築家、障から地元市町村などに参画してもらう内容を説明。調査途中も報告し、住民説明会なども開いて成果を地元還元していく考えだ。例えば、断層を横切るように溝を掘って過去の地震



熊本地震を踏まえた総合的な活断層調査 日奈久断層帯と布田川断層帯のうち、熊本地震で動かなかった区間を中心に実施する。トレンチ調査のほか、海底のボーリングや人工的な振動で地下の地層を調べ、古文書や遺跡も精査。過去の地震の時期や規模を推定し、次の地震に備える。文部科学省の委託事業。

Q&A

地域防災計画に反映 子どもの教育にも効果

の痕跡を調べる「トレンチ調査」の現場見学会の開催などが考えられる。また、地表に現れていない一部の活断層は存在そのものが確定していないが、調査で存在が明確になれば、住民に知らせるといふ。

耐震性能が不十分な民家が多数倒壊するなど、住民レベルの対応の遅れも目立った。藤見准教授は「市町村レベルでも不十分な点が見られた」と話す。全国的組織のある公共部門では災害の教訓が共有されやすいが、それぞれが独立した市町村では、他地域のノウハウが伝わりにくいのではないかといふ。

地元還元によって、住民の防災意識の高まりも期待できる。県が2013年春に示した被害想定では最大震度7を予想していたにもかかわらず、「一般の関心は高いとは言えなかった」(同センター・藤見俊夫准教授)という反省もある。

こうした観点から、松田教授は「今回の調査を地域防災計画に反映させて、次世代へ伝えることが大切だ」と強調する。熊本地震では、津波避難訓練を学校で受けた子どもが親に避難を促した事例もあり、「特に子どもへの教育は効果が高い」とみている。

阪神大震災以降、高速道路や鉄道、電気など公共部門のインフラは耐震化が進み、災害時の全国的な応援体制も整えられており、熊本地震では比較的早く復旧が進んだという。「阪神大震災で大きな問題となった通電火災も、熊本では起きなかった」と松田教授。

一方、熊本の被災地では海外の研究でも、地震に弱い「目干しれんが造り住宅」の危険について子どもに教えることで建て替えが進んだ事例があるという。同センターの竹内裕希子准教授は「研究結果を教育に反映させることは、防災のボトムアップにつながり効果的だ」と話している。(熊本成人)